

(住宅手当の支給状況)

■ 住宅手当の支給状況

項 目	企業規模			
	規 模 計	1,000人以上	100人以上 1,000人未満	50人以上 100人未満
支 給	53.0	58.3	55.9	41.7
非 支 給	47.0	41.7	44.1	58.3

■ 借家・借間、自宅(持家)、社宅に対する支給状況

項 目	企業規模			
	規 模 計	1,000人以上	100人以上 1,000人未満	50人以上 100人未満
借 家 ・ 借 間	93.6	94.1	92.4	97.4
自 宅 (持 家)	62.2	67.3	63.7	52.5
社 宅	15.5	19.7	18.1	2.6

(注) 住宅手当を支給する事業所数を100とした割合である。

■ 借家・借間に対する手当の支給形態及び支給要件・手当額の決定要素

支給形態等	企業規模				
	規 模 計	1,000人以上	100人以上 1,000人未満	50人以上 100人未満	
一 律 定 額	19.2	6.1	20.1	26.8	
一 律 定 額 以 外	80.8	93.9	79.9	73.2	
支給要件・手当額の決定要素	家 賃 額	(34.5)	(34.5)	(34.1)	(36.4)
	年 齢 ・ 勤 続 年 数	(12.4)	(10.6)	(13.9)	(8.8)
	役 職 ・ 資 格 段 階	(19.8)	(20.8)	(20.9)	(14.9)
	世 帯 主	(37.4)	(46.8)	(37.1)	(28.2)
	扶養家族の有無・人数	(55.4)	(66.3)	(56.6)	(39.3)
	事業所の所在地	(16.9)	(28.0)	(14.8)	(12.8)
	居 住 地	(19.9)	(23.6)	(20.6)	(13.0)
	転居を伴う異動	(14.1)	(13.6)	(16.2)	(6.8)
そ の 他	(15.2)	(9.3)	(17.9)	(11.5)	

(注) 1 支給形態は、借家・借間に対する手当を支給する事業所数を100とした割合である。

2 「支給要件・手当額の決定要素」欄の()内は、「一律定額以外」の事業所数を100とした割合である(複数回答)。